

まちづくりは、住民が本気でやるものだという意識を持ち、失敗を恐れず挑戦していくことが重要である。そのときにポイントになるのは、楽しいこと（主観）、かっこいいこと（客観）、の二つであり、両者のバランスが取れているかを意識することで事業の価値や成長を確認できる。つまり、顧客だけでなく地域自体の満足も意識し、そこで過ごす時間に価値を見出すという仕掛けをすることだ。そうして地域のプライドを創出していく。住民が地域に対して大いなる夢を抱き、自分の責任で動き、信頼できる仲間を国内外につくり、つながり、地域の新しい可能性を生かしていくことが地域再生には必要。そして、お金も組織も使われるものではなく、使うものであって、一番大切なのは「人」である。

首長討議

首長討議参加者の方々



中国・成都市
LI, Xudong
外事僑務弁公室秘書処 処長



日本・長野県
小岩 正貴
企画振興部 部長



マレーシア・マラッカ州
Zaidi Attan
州立法議会議員



日本・島根県
今岡 泰治
しまね暮らし推進課 課長



韓国・慶尚北道
SON, Sam Ho
観光振興課 係長



日本・徳島県
高田 浩
県民環境部 部長



日本・福島県
景山 博
大阪事務所 所長



日本・奈良県
荒井 正吾
知事



日本・奈良県
金剛 一智
まちづくり推進局 局長



日本・明日香村
森川 裕一
村長



日本・荒川区
梅原 一彦
総務企画課 企画担当課長



日本・広陵町
山村 吉由
町長



日本・斑鳩町
池田 善紀
副町長



日本・奈良県議会
岩田 国夫
建設委員会 委員長

参加地方政府による意見交換の内容

1. 景観とまちづくり

(1) 景観の保全の取り組み

○ 日本の法律は、開発してよい市街化区域と、開発してはいけない市街化調整区域を定めている。明日香村は市街化調整区域が多く、新たに宅地化することが難しいが、集落ごとに大字景観計画を定め、それによった建物であれば建築可とするという仕組みも取り入れている。また、景観を厳しく規制すると地価が安くなると思われがちだが、明日香村の地価は同じような状況の地域と比べると約2倍の高さである。若い世代も入り始めていることを考えると、若い世代にもそのような景観を求めている人も多いのではないかと推察している。

(日本・明日香村)

○ 斑鳩町は全域の約3分の1が古都法（古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法）の適用を受けている。それに基づいて都市計画法の風致地区を指定しており、建ぺい率、高さ、容積率には厳しい規制をかけている。最近、特に保存する必要のある区域については、国の「街並み環境整備事業」や「歴史的地区環境整備街路事業」による補助金を活用した修景の補助制度を取り入れている。また、約3年前に景観条例を制定し、

それにもとづいて景観の指導をしている。

(日本・斑鳩町)

- 小布施町で葛飾北斎の施設をつくったことを契機に、まちづくりに統一感がなかったものを、一つのシンボルとなるような昔の建物を再生し、周りの町並みもそれに合わせて調和がとれるように修景した。

(日本・長野県)

- 広陵町は平坦な田園地帯であり、美しいまちを維持するために、住民全員に呼びかけて、河川・道路のクリーンキャンペーンを実施している。また、ニュータウンはできて約30年になるが、最近になって歩道の幅員が狭い、植栽が通行の妨げになる等の意見が出たため、町並みを変えていくための見直しを行っている。さらに、住宅景観を維持するために地区計画を定めている。

(日本・広陵町)

- 平成17年に景観法が全面施行されたことを契機に、これからの町並みの景観保全を狙いとして、平成19年に徳島県景観形成指針を策定した。これに準じて、現在県内の8市町が景観行政団体となっている。歴史的・伝統的景観の保護という観点では、脇町の「うだつの町並み」が、文化財保護法の伝統建築物の指定を受けており、その保全に努めている。

(日本・徳島県)

- 県から刈払機の燃料代を負担し、ボランティアや企業に道路の清掃をしていただいている。これは県内でも数百の団体があって、全国的にも盛んな取り組みだと聞いている。

(日本・島根県)

- 開発と保全の焦点となるのは景観である。例えば奈良公園と平城宮跡をつなぐ大宮通りの渋滞対策として、公園や旧跡、道路、歩道、美術館の整備等を一つのパッケージとして進める「大宮通りプロジェクト」を実施している。公園と宮跡間を100円で運行する「ぐるっとバス」や、景観対策として歩道の花壇整備などの取り組みを行っている。

また、川辺の草を伸びる前に刈取る取り組みや、奈良県全体を一つの庭と見て、季節ごとに色が変わる落葉樹の植栽を行う取り組みを行っている。一方で、行政の取り組みが地元住民には分かりづらいという声に伝えるため、地域や行政の取り組みについて地域限定ジャーナルを発行している。

(日本・奈良県)

- 地域の中にあるグローバルな魅力を生かそうとすると、少し長いスパンで地域のことを考えるのがよい。例えば、アメリカの都市ボルダーは、今ではロハスの聖地と呼ばれ日本でも知名度の高い地域になっていて、雇用を増やすために大学を誘致して成功した約10万人の小さな都市である。そこでは、住民をそれ以上増やさず、環境についてはトップレベルを維持するというこだわりを持ってまちづくりを行い、それにより、そこに研究室を置くことがステータスになるというところまで地域の価値が上がった。限定することによって価値を高めるということを行った好事例である。

また、最近、景観保護に取り組んでいるのはシンガポールだ。外観だけを残して中を自由に変えることを奨励して景観を守っている。これも一つの好事例である。

(後藤講師)

- マラッカ州はマレー人、中国人、インド人など多様な人種が占めており、非常に多文化で、特別の文化、文

明を持っており、独特の発展を遂げている都市である。例えば、マラッカ川は、汚い川から美しい川へと変貌を遂げているが、兩岸とも非常に良い状態で変化させることができた。今や住宅建設等、多様な用途で使われており、さまざまな民族が川岸にやってきて楽しんでいる。より多くの人々に体験してもらい、経済的な成果につなげていきたい。

(マレーシア・マラッカ州)

(2) 課題

- 明日香村には、古都法の特例法である明日香法（明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備に関する特別措置法）が適用されており、建物及び景観に非常に厳しい規制をかけている。規制による所有者の負担を減らすため、土地・建物に掛かる固定資産税を半額にし、それにより税収が減った分は国から補填を受けるという仕組みを構築しているが、地域住民が住みにくいと感じて出ていくことが続いていた。そこで、例えば和太鼓の団体の町内練り歩きなど、わくわくするイベントをつくり出しながら、景観を維持し、もう一度新しい文化的歴史的な景観をつくる取り組みを始めている。

(日本・明日香村)

- 荒川区は高度経済成長期に建てられた木造建築が密集しているエリアが6割を占めており、災害時活動困難度を考慮した総合危険度が東京都で最も高い地区をかかえている。耐火建築物への建て替えを進めようとしているが、住民は高齢者が多く、今さら費用を出しての建て替え、移住は合意形成が難しい状況にある。新しくすることでどのようにまちが安全になり、景観が良くなるかを具体的に示し、少しずつ理解を得ながら合意形成を進めている。「まちづくりは100年」といわれるようになかなか進まない状況だが、住民の安全な暮らしを守るために地道に進めなければならない。

(日本・荒川区)

- 現在の課題の一つ目は、国が法律により自然公園の開発行為を厳しく制限しているため、自分たちの地域であるにもかかわらず自分たちの自由にできないことだ。二つ目は、新しい移住者と昔からの住民のまちづくりに対する意識の違いだ。前者は自然を残すことを、後者は開発を求めている。三つ目は、リニアモーターカーの駅を中心にしたまちづくりにおいて、市の観点と県の観点をどのようなバランスで取り入れるかである。

(日本・長野県)

- 成都市は3000年以上の歴史を持ち、文物の保護が都市の発展にとって大きな課題となっている。つまり、経済発展と景観保存との矛盾に直面している。例えば、高層建造物の建築基礎工事の際に3000年前の金沙遺跡が発見されたため、工事を中止し、そこに金沙遺跡博物館を開設した。また、寛窄巷子（かんさくこうし）は、以前は古く汚いイメージがあった地域で、立ち退きの対象となっていたが、満州人の建築の特色があるとして保存され、開発を行った。

(中国・成都市)

- 住宅景観を維持するために地区計画を定め、アパートや集合住宅、商業施設は建てず、基本的には2階建ての一戸建て住宅にしようという動きがあり、3地区において条例の適用が決定している。しかし、町としては利便施設なども必要なので、地区計画をどの範囲まで適用するかを検討している。また、低所得者向けの町営住宅の老朽化が進んでいるため、高齢化を見据えた上で、建て替えや周辺地域の開発を検討中である。

(日本・広陵町)

- 慶尚北道には、古民家等、韓国の伝統的・文化的要素がたくさんある。文化は観光資源として活用されることで保全される。活用すれば、景観の問題もともに解決されるのではないかと思う。最近では、宿泊施設のほとんどを大手ホテルが占めているため、ハンステイ（農村の民宿）を人々に知らしめていく必要がある。ハンステイは、その地域の人々、文化・体験、情感や心を感じられるきっかけづくりの場になるであろうし、人々の共感を得ることで活用につながり、景観保全につながっていくと思う。

（韓国・慶尚北道）

2. 雇用の創出について

- 東日本大震災以降、雇用の機会がかなり失われた。また、少子高齢化、人口流出がさらに進んでいるが、このストレスが世界最先端ロボットの拠点施設の建設等、イノベーションの呼び水になるという前向きな思いを持って、生き生きと働ける雇用の場もつくりながら、希望の持てる福島県をつくるため挑戦し続けたいと思う。
- （日本・福島県）
- 農村において人口が減少し、高齢化が進んでいるため、ハンステイを個別に運営する人材が不足している。そこで、協同組合を作って、車両の運行等を共同で行って対応することを考えている。
- また、観光客が情報を把握することが困難な状態であるので、国内外から簡単にアプローチできるサイトをつくるのが重要だと思う。それぞれの地域にあるものをネットワーク化すれば、競争力を共に高めていくことができると思う。若者がアプローチできるものであり、民間の社会組織が必要だと思う。
- （韓国・慶尚北道）
- 当県では技術者が不足していてミスマッチも起きているIT企業に注目している。また、市町村の例としては、夏場は旅館で働き、冬場は岩ガキ等の養殖を行う等、年間を通じて複数の業種を一人で行う「マルチワーカー」や、全国的に介護職に従事する人材が不足している中で、シングルマザーを対象に、介護事業所で働くことを条件として、最大400万円を助成する制度といったことがある。
- （日本・島根県）
- 雇用創出に必要なこととして、起業、創業の支援をするため、高等教育に力を入れることが一つの取り組みの方針である。また、業界によって欲しい人材と実際供給できる人材のミスマッチがかなりあると考えられるため、産業界が求める人材を捉えた上で教育を考えるという取り組みを始めた。さらに、ライフスタイルや価値観の変化、多様化を出していくことを雇用創出への取り組みの大きな柱にしている。つまり、貨幣価値ではない価値観で職業を考えれば、いろいろな選択肢があると思われる。

（日本・長野県）

3. 「ソフトウェア」による地域おこしと「ハードウェア」の整備

- 成都市はここ10～20年で急速に発展した工業都市であると同時に、四川料理や川劇など伝統文化も充実している。そのような伝統文化を、ソフトパワーとして、市の政府が大いに宣伝している。例えば、『三国志』を見た多くの人が、劉備と諸葛孔明がつくった蜀の現場を見たいと言う。そのようなソフトパワーが観光の吸引力につながったのではないかと考えている。

（中国・成都市）

- 2020年に観光客6000万人を達成するため、産業国家としてソフト・ハード両面に関して前進し、経済を発展させなければならない。そのひとつとして、マレー人、中国人、インド人等の伝統的な衣装等文物を直接見ることができる「生きている博物館」をつくろうと狙っている。

（マレーシア・マラッカ州）

- 徳島県は「文化の力によるまちづくり」に取り組んでおり、その象徴的な事例として、2年前から県南部の人口100人足らずの小さな島で始めたアートイベントである「出羽島アート展」がある。結果的に5か月余りで1万人を集客し、ソフト（文化）の力の大きさを実感した。これをいかに定着させるか、そしてまちづくりに具体的に足を着けていけるのかが、今後の課題であると考えている。

（日本・徳島県）

- 従来のロボットでは対応できないため、県内にロボットの研究施設を開設し、それを世界最先端ロボットの拠点にしようとしている。さらに、脱原発のため、浮体式風力発電所の実証実験を進め、県民の出資もいただいてメガソーラーの会社をつくり、2040年には全ての電力を再生可能エネルギーで賄う計画を立てている。

（日本・福島県）

- 当県は高齢化が進んでおり、また中山間地が非常に多いという問題がある。高規格道路が少なく、山道が多いため、高齢者が自家用車で移動するのは難しい点があると思われる。したがって、バス路線を中心とした公共交通のネットワークと、それに付随したまちづくりを一体的に考えていく必要があると思われる。

（日本・長野県）

- 県と市町村で、まちづくりに関する連携協定を昨年締結した。締結された県と市町村の施設及び土地の有効利用や、住民の意見が合同でくみ上げられることも可能になり、ハード面とソフト面に対して県が財政的な支援をしていく。県と市町村が結び付いたまちづくりが今後大いに期待できるのではないかと考えている。

（日本・奈良県議会）

- まちづくりは意味の深い仕事であり、基本原則はないように思われるが、住民との対話を重視するとはいえ、リーダーシップは必要であると思う。住民の悪い欲を抑え、良い欲を引き出すという「弁」を働かせる意味でもリーダーシップが必要であり、プランニングに結び付けてまちづくりに取り組む必要があると思う。

（日本・奈良県）



総 括



後藤 健市 (株)プロットアジアアンドパシフィック代表取締役会長、
内閣府地域活性化伝道師

様々な地域があり、多様であることが日本にとって圧倒的な資源であり、価値である。そして、自分の地域を大切に、客観的に見るための手段は、他の地域に行くことだ。自分が行くことによって全く違う価値が見えてくる。行かなければ分からない。行き来しているうちに人と人との関係のみならず、情報の中身も深まるだろう。

現代は、例えばUberやAirbnbなど、ITにより世界が従来とは違う仕組みで動きはじめています。ITの機能をうまく利用して、地域活性化させていくことが重要である。

また、まちづくりにおいてうまくいかないことがあるとき、その本当の理由を丁寧に掘り下げていくと、実は思っていたことと違うところが原因だったことが分かることがある。それを読み解くのは、行政を含めた地域づくりの軸になっている人々の役割だろう。

そして、場所文化を歴史でさかのぼっていくと、全部つながっていることがわかる。さらに読み解くと、地域の自慢、アジアの自慢が見つかる。そこに知り合いの人たちがいると、その場所は自分の場所になる。それを広げていくと、アジアはみんな、われわれの場所だという意識で展開ができたり、つながれたりする。豊かさの違いをそれぞれの個性にして地域づくりの軸に置いて連携していくと、違う個性があるからこそつながれることがわかる。どれだけ違うかがこれからのまちづくりのキーワードである。

個性ある地域づくりのために続けているのは、困ったこともあえてプラスに言うということだ。そうすると周りの人がどんどん関わってくれるようになる。言葉をうまく使っていくことが意識を変えていくために大変重要である。意識が変わると行動が変わる。行動が変わればまちの体質が変わっていく。自分が使う言葉をプラスに置き換えて表現していくことで、まちを変えていくことができると私は考えている。



首長討議

テーマ3 「農業・農村振興」

<p>参加地方政府</p>	<p>中国：安徽省宿州市、山東省東營市 インドネシア：西ジャワ州 韓国：京畿道、忠清南道、忠清南道瑞山市 日本：山梨県、静岡県、奈良県、新潟県新潟市、奈良県奈良市</p>
<p>講師</p>	<p>高木 勇樹 NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長、 元農林水産事務次官</p>

講師スピーチ



高木 勇樹 NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長、元農林水産事務次官

農業・農村は、高齢化、人口減少、世界の食料需給の変化、社会構造の変化、消費者ニーズの多様化などの影響を受けている。また、農業・農村の構造そのものが変化しており、農地集積や放棄地解消が大きなテーマになっている。さらに、ICTやロボット技術等、多様な可能性も生まれている。こうした情勢を踏まえ、日本政府は「食料・農業・農村基本計画」を策定し、農業や食品産業を成長産業にする「産業政策」と、農業が持つ多面的機能を維持、発揮する「地域政策」を両輪として農業改革を進めようとしている。

施策としては、まず食料の安定供給が挙げられる。食品の信頼確保に向けた仕組みづくり、無形文化遺産の「和食」の保護継承、消費者ニーズへの的確な対応、6次産業化・輸出・海外展開の促進、さまざまリスクに対応するための食料安全保障の確立などである。

次に、農業の持続的発展である。担い手の育成、経営所得の安定、女性農業者が能力を発揮できる環境づくり、担い手への農地集積、構造改革の加速化と産業生産基盤の整備、コメ政策改革の着実な推進、戦略作物の生産拡大、生産・流通環境の技術革新、気候変動に対応するための品種・技術改良などである。

そして、農村振興である。多面的機能支払制度や中山間地直接支払制度の着実な推進、高齢化・人口減少に対応した「集約とネットワーク化」、人材を都市から農村に戻すための住みやすい環境づくりなどを進める。

具体的な取り組みを示した「日本再興戦略」では、「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会を実現」することを目標に掲げている。そのために、まず農業所得を上げて生活を維持し、担い手を育成するために農地を集約し、経営を安定化し、コメ政策を見直す。二つめとして、生産されたものが消費されるための政策として企業と連携して商品に付加価値を施す資金のためのファンド設立、6次産業化による畜産・酪農の成長産業化がある。三つめとして、輸出促進のため、EU向けのHACCP認定体制の強化、国別・品目別の戦略策定を行う。四つめとして、林業・水産業を成長産業化させる。これらを工程表に基づき実現する。

もう一つの具体的な取り組みとして「まち・ひと・しごと創生」がある。「長期ビジョン」としては人口減少の解消、成長力の確保を目標とし、2015～19年の5年を期間とする「総合戦略」では、安定した雇用創出、女性の就業率の向上、若い世代の正規雇用割合の向上を基本目標としている。

なお、農業・農村の姿として、農業・工業・サービス業が一体となり相互に支えあうことが健全な発展

に必要である。また、少子高齢化が進んで集落が散在する地域においては「小さな拠点」を作り、バスなどのインフラで各集落を結んで地域を維持していく形が日本全国で多くなると思われる。食料問題は世界共通の課題である。世界人口の増加を受けて食糧需要量が全体的には大きく増えていく。しかし、最近では穀物の単収が伸び悩んでいる。食料生産は、自然災害等で大きく減少する可能性がある。こうした不安定性を抱える穀物については、国際的なルールを作る必要がある。また、水についても、その資源の制約に鑑み、効率的な利用方法を考えなければならない。



日本・奈良県
奥田 喜則
副知事



日本・新潟市
木村 勇一
副市長



日本・奈良県
福谷 健夫
農林部 部長



日本・奈良市
仲川 げん
市長

首長討議参加者の方々



中国・宿州市
ZHANG, Jinhai
副秘書長



韓国・忠清南道
HEO, Seung Woog
政務副知事



中国・東営市
HAO, Ligang
農業局 副局長



韓国・瑞山市
JUN, Soo Il
農業技術センター 所長



インドネシア・西ジャワ州
Mohammad Taufiqbudi Santoso
地方自治協力局 局長



日本・山梨県
橋田 恭
農政部 部長



韓国・京畿道
SONG, You Myun
農政海洋局 局長



日本・静岡県
吉田 茂
経済産業部 理事（農業担当）

参加地方政府による意見交換の内容

1. 農産物の消費量減少への対策

- 少子高齢化や食の欧米化に伴い、コメの消費量が減少するとともに外国産米の輸入などによって米価が急落しており、農業経営を逼迫させている。そのため、稲作以外の作物への経営転換と農家所得の向上が課題となっている。対応策として、積極的に米飯給食を導入したり、酒米を作ったり、肥料用米への転用を推進したりしている。
(日本・新潟市)
- 米価が低下し、農家の経営が成り立っていないという状況を踏まえ、米作から畑作に切り替える提案をしている。ただし、その地域の土壌になじまない作物もあるので、しっかり確認した上で対応していく。例えば、加工用トマトや加工用キャベツのように、農家の収入増につながる野菜を中心に転換していきたい。
(日本・奈良県)
- 茶の栽培について、消費量が減ったため少し苦しい状況にあり、特に中山間地が厳しい傾向にある。しかし、中山間地の茶の品質は高いため、茶園の美しい景観を生かして観光交流を図り、その地域でお金を落としてもらうことを考えている。
(日本・静岡県)
- 最近、コーヒーの消費量が非常に増加しており、相対的に緑茶を栽培する農家が打撃を受けている。そこで、生産地である中山間地の観光地化を進めようとしている。また、京畿道はコチュジャン等の加工食品や6次産業もたくさん持っていて、国内外から関心を集めているので、それらもインセンティブになるのではないかと考えている。
(韓国・京畿道)

2. 農産物の消費拡大への方策

(1) 販路の拡大

- 農産物をうまく料理することで販路拡大できるのではないかとの発想から、料理技術だけでなく、経営感覚を伴ったオーナーシェフの輩出を目指して、シェフの養成課程を農業大学校の中に設置し、平成28年4月に「なら食と農の魅力創造国際大学校」として開校する予定である。また、おもてなし・サービス面でも対応できる人材の養成をねらい、民間事業者を指定管理者として、大学内にオーベルジュをオープンした。
(日本・奈良県)
- 農業は、一つのくくりで議論するのではなく、個々の作物について適切な戦略を持ち、ある程度先見性を持って市場のニーズとマッチさせていくことが必要だと思う。奈良市では、消費をいかに拡大するかを大きなテーマとして、観光と農業をつなぐ試みを行っている。例えば、農産物の直売所や地元食材を使った食事を提供する複合型の観光案内所の整備や、旅館やホテルの各部屋に試飲用の奈良の高級茶を置き、同じものをロビーで販売する仕掛け、修学旅行生にブランドイチゴを無料で提供し、帰宅後家庭でも購入していただくような仕掛け等、いろいろなチャンスを作り、奈良市の農業のポテンシャルを知ってもらう試みをしている。
(日本・奈良市)
- 西ジャワ州で栽培されているショウガ類に関心がある。品種改良もできるし、他の農業に融合できると思う。
(韓国・瑞山市)

(2) 付加価値の創出と向上

- ①品質認証制度
 - 奈良県特産のイチゴや柿について、一定以上の糖度のものをプレミアムブランドの認証を付けて売り出すことを検討している。
(日本・奈良県)
 - 静岡県ではお茶以外にも、ミカン、花き、イチゴ、トマト、メロンなどの栽培も盛んであり、何年かおきに新品種を出してブランド化している。また、県において「しずおか食セレクション」という認証制度を設けており、これまでに100以上のものが高品質として認証されている。
(日本・静岡県)
- ②「ストーリー性」
 - 付加価値の創出に必要なものは、質と経済的な付加価値の向上、そして消費を促すストーリーづくりであると思う。例えば、奈良市では、茶道などの文化という切り口からお茶の消費拡大を考えており、さまざまな茶道の流派の方が一堂に会する「珠光茶会」というお茶会を開催している。それにより、お茶だけではなく、お菓子、伝統工芸などへの波及効果もある。単にものを売る発想でなく、消費していただけるストーリーを多様に示すことが、消費拡大や付加価値を高めていくための一つの方策だと思う。
(日本・奈良市)
 - 山梨県が日本における生産量全国1位であるブドウ、モモ、スモモについて、付加価値をさらに持たせるために、世界農業遺産への登録を目指した取り組みを県と県内の三つの市と連携して進めている。世界農業遺産

は国連食糧農業機関が認定しており、日本では五つが登録されている。認知度はまだ低いですが、登録を目指しているところは増えている。認定されると、ストーリー性や付加価値を高めるという点で非常に利点があると考えている。

(日本・山梨県)

- 静岡県では、2013年に「茶草場農法」が世界農業遺産に認定された。茶畑に自然の採草地から取った草を必ず入れるというもので、品質の良いお茶を取ろうとしていることが、結果として豊かな生態系を保っているという点が評価された。その農法によるお茶が入っている量を商品の袋にシールで表示し、生態系保全に貢献している製品だということをアピールしたところ、それが非常に人気の商品になっている。
(日本・静岡県)

3. 農業の経営を支えるために

(1) 資金の調達

- 東営市では、農家は銀行でローンを組んで農業を行っているが、農家の規模が非常に小さいため、融資を受けることや担保の設定が困難である。
(中国・東営市)
- 日本において農業者が融資を受ける場合、農業協同組合（以下、「農協」）自身が金融事業を行っており、そこから融資を受けることもできるし、商工組合中央金庫等から借りる方法もあるので、東営市のように一般の銀行でローンを組むよりは借りやすい環境にあると思われる。
(日本・奈良県)
- 日本の農家が融資を受ける際、民間の金融と政策金融の二つがあり、役割分担している。農協は機械への融資等を行っているが、民間なので長期融資はできない。長期の設備資金は政策金融機関が担う。農業は担保を取りにくいので、政策金融機関が低利で長期にわたって融資する。農業の場合、リスクをどこに見るかが難しいので、その意味でも政策金融機関は必要であり、日本では大きなシェアを占めている。一般の銀行では融資が難しいので、保証する仕組みをつくるか、国または省レベルで政策的な金融を行うことが必要だと思われる。
(高木講師)
- 韓国も日本と同じ融資制度がある。各自治体、広域自治体、そして基礎自治体で一定の金額を融資し、農協を通じてローンを組んでいる。
(韓国・京畿道)
- 家庭農場、農民合作社、農業企業の三大経営体は、国だけでなく、いろいろなところから補助を受けている。また、中国には非常に多くの農家があるが、個人所有の土地があまりないので、自らの農作業により生産規模を大きくしなければならず、品質を高めることがなかなか難しい。効率が良くなれば2次、3次産業への発展が可能になると思うが、もう少し時間がかかると思われる。
(中国・東営市)
- 宿州市では、家庭農場、農民合作社、農業企業の三つが母体であるが、農業企業を中心として、家庭農場を基礎として、農民合作社でそれをパイプとして有機的に結びつけて互いに助け合う、というのが当市の典型的な農業モデルである。政府はこの三つの経営体に対して、ある程度の経済的補助を行っている。
(中国・宿州市)

(2) 新規就農者の確保と支援

- この10年ほどで農業従事者が約25%減少している。主力の一つであるお茶についても、荒茶の買い取り価格がここ数年下落しており、農業全体の勢いが少し衰えてきている状況にある。しかし、一方で、最近は特に若い方々の新規就農も見受けられる状況もある。また、甘みの強いイチゴや有機・無農薬のお茶は付加価値が高く、高値であっても人気があるため、他の産業から転入されるケースもある。
(日本・奈良市)
- 日本の場合、農地は個人のもので、新規就農するには土地を借りることになる。各自治体の農業委員会を通じてあっせんしてもらった場合と、農地バンク制度を通じて借りる場合がある。また、施設を整備する際、融資に加えて補助制度がある。新規就農に対する資金供与としては青年就農助成金がある。
(日本・静岡県)
- 日本の農業は、高齢化に伴って担い手確保が厳しい状況にあり、施策として新規就農者に対し給付金を支給しなければならないような段階にまで来ている。
(高木講師)

(3) 企業の農業参入

- 新潟市は、農業の国家戦略特区の指定を受け、農業生産法人の役員要件の緩和等を活用したことにより、大手コンビニエンスストア事業者等の民間企業が農業に参入している。また、農業への参入や農業関連ビジネスを希望する企業からの問い合わせも増えており、農業特区の波及効果が現れていると感じている。
(日本・新潟市)

(4) 担い手の育成と支援

- 企業の経営を行う農家を育成するために、ビジネス経営体を作り、15年ほど育成に取り組んできた。経営者としての資質向上や、新商品開発などについてのスキルを持った講師とのマッチングを行い、講座形式で講義を進めるもので、いわば農業版ビジネススクールである。今までに平均約2億円の売り上げがある経営体が約350団体育っている。この約350経営体で県全体のおよそ4分の1の生産を担うまでになっており、この比率を半分にまで持っていきたいと考えている。
(日本・静岡県)
- 新潟市では、経営規模の複合化や農産物の付加価値の向上に取り組むようなやる気のある個人農家に「がんばる農家支援事業」として独自の補助金を出している。
また、農業を含めた食関連産業を成長産業として発展できるよう、「新潟ニューフードバレー」の形成を推進しており、例えば産官学の連携による農業者の6次産業化への支援やアグリパークによる技術指導、全ての小学生に農業体験を行う「アグリ・スタディ・プログラム」も実施している。
(日本・新潟市)
- 農業への地方政府の支援を考えたとき、農業の市場的な価値（競争力）というよりも、非市場的な機能と非

市場的な価値をリードし、バックアップするという政策がもう少し具体化されるべきだと思う。

(韓国・忠清南道)

4. 農業の多面的機能

- 大量の化学肥料と農薬の使用により河川の水質が損なわれているので、ショウガ類を栽培することで環境破壊を食い止めたいと考えている。栽培には地域コミュニティも積極的に参加しており、栽培に携わる人々の所得向上にもつながっている。
(インドネシア・西ジャワ州)
- 田んぼの機能としては、美しい景観を作り出すことのほか、治水の機能もある。当県は、そこに着目して、あぜを約10cm高くし、治水機能を持たせている。下流河川への水の負担が少なくなり、洪水の抑制につながると考えている。
また、ため池の余水吐についても少し高くして水がより多く貯まるようにし、ため池にも治水機能を持たせるという取り組みを行っている。
(日本・奈良県)
- 新潟市の市域のほとんどが平野なので、河川が決壊すると大被害が生じる。堤防を強化するとともに、田んぼでまず雨水を吸収するという「田んぼダム」を増やしていく。
(日本・新潟市)



総 括



高木 勇樹 NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長、元農林水産事務次官

農業は、地域の文化、伝統、歴史に根ざしており、そういうものをどのようにプラスにしていくかが重要である。いろいろな条件を抱えながらも、それを生かしていく方法はさまざまであることが各地方政府の発表の中で示された。そして、そのベースは農業によって生活が維持できるということであり、それができれば若者が入ってくるようになる。

農業を支えるときには、支え方が問題になる。ただお金を出す支え方では結局、農業者の創意工夫や努力をそいでしまい、いつまでもお金を出し続けなければならない。そうではなく、そのお金が、農業を続ける上でプラスになるような仕組み、つまり農業者自身が考えていることをやりやすい仕組みに変えていくことが大事である。例えば日本の農地制度のように、それぞれの国・地域で農業者が壁だと思っている仕組みはあると思うが、そういった制度の壁をできるだけ低くし、農業者が乗り越えられるという希望を持てるようにすることも大事である。それらが全て組み合わせられた上で、農業が力強い産業として地域に根ざす。そこで重要なのは、農業経営体だけでなく、いろいろな人がそこで暮らし、協力し合うことで地域は維持されるということである。それとともに、農業経営者の創意工夫や努力が生かされるように、国と農業経営者の役割を区分することも重要である。農業が産業として根付けば、多面的機能も維持されていく。

国・地域によって条件が違うのは当然のことだが、その条件を前提にしながらプラスに変えていくことが非常に大事である。



分科会等報告

◆地域別分科会報告



観光振興「インバウンドの促進」 大平 和輝

三重県雇用経済部国際戦略課課長補佐

8月に三重県で「観光振興『インバウンドの促進』」をテーマに分科会が開催され、9県4市町村が参加した。現在、日本では2020年までに「訪日2000万人時代」を目指してアクションプログラムが進められており、訪日外国人数は2015年8月末時点で1287万人と急激に伸びている。しかし、観光客はゴールデンルートといわれる特定の観光地に集中している。そこで、各自自治体ではインバウンドによる観光振興に取り組み、昇龍道プロジェクト等、新しい観光ルートの可能性を探る動きも生まれている。

分科会では、インバウンドの促進に関する取り組み事例と課題について、各県・市町村から発表があった。その後の意見交換では、通過型観光から滞在型観光への移行、外国人観光客の訪問地域の偏りの解消、民間の力の向上、近隣県・市町村との連携、受け入れ環境の整備が共通課題として挙げられた。また、広域化における課題、着地整備、情報発信、ハラル対応についても話し合われた。分科会での発表や意見交換を通じて、外国人目線の把握、外国人観光客による地域経済の活性化、民間事業者の協力・人材育成の三つが自治体に求められていると感じている。

◆関連フォーラム報告



「2015東アジア地方政府三農フォーラム」 HEO, Seung Woog

忠清南道政務副知事

忠清南道では、三農（農業・農村・農民）問題を主要課題に位置づけ三農政策に取り組んでいるところだが、政策的な取り組み等を語り合う場として、農業者等を主体に東アジア地方政府三農フォーラムを2015年9月に忠清南道において開催した。

初日は日中韓の学術シンポジウムを開催した。二日目の第1部では、日中韓の各地方政府から、各地の三農問題とその取り組みの在り方について発表があった。そこでは、農業は全ての産業の根源であり、農業者及び農民の保護、育成が、地方政府の遂行すべき責務だということ、また、農業及び地域の所得向上のためには農業政策を最優先に推進すべきだということを経験することができた。第2部では、奈良県の荒井知事から「日本農業の課題と奈良県農業の取り組み」をテーマに、農業における高齢化・人口減少の問題とその克服のための農業振興活動について講演いただいた。また、中国・北京大学の邱澤奇教授には「中国三農政策の現状」について講演いただき、三農問題の根本的解決には農村の人的資源の価値を高める努力が必要とお話をいただいた。第3部の三農政策フォーラムでは、農業戦略や農村文化、農民の力の向上や農業の近代化等、多様なテーマについて日中韓によるセッションを行った。

農業・農村・農民は国の維持にとって大切な存在である。引き続き東アジア各地方政府の農業関連の交流を促進させ、農業・農村の持続可能な発展を図るため、より一層の協力を願う。

総 会



議長報告

荒井 正吾 奈良県知事

- 新規加盟地方政府紹介
 - ・中国：四川省成都市、安徽省宿州市
 - ・日本：東京都荒川区
- 事務局報告
 - ・第7回東アジア地方政府会合の開催について

新規加盟地方政府のコメント



中国・成都市 LI, Xudong 外事僑務弁公室秘書処 処長

今回、会合の正式な会員となることができ、大変喜んでいる。国際的な交流のプラットフォームを築くことができた。奈良県やその他の地域の皆様とこれから交流し、友好を深め、互いに発展し合っていきたい。



中国・宿州市 ZHANG, Jinhai 副秘書長

皆様の国や地域の農業の発展状況を感じ取ることができ、大きな収穫があった。各地方政府が農業分野でさまざまな支援を行っていることや、民間も農業に積極的に参加していることを知ることができた。今後、皆様と交流を深め、情報を共有し合っていきたい。



日本・荒川区 梅原 一彦 総務企画課 企画担当課長

荒川区は東京都の中では小さな規模の自治体で、住民の幸福実感の向上に重点を置いて、政策に取り組んでいる。現在70を超える市町村と通称「幸せリーグ」という基礎自治体連合を構成し、住民の幸福実感を向上させるための政策について議論を重ねている。この会合を通じて、東アジアというさらに広いステージで皆様と政策を考えていけることをうれしく思う。

代表記者会見



荒井 正吾 奈良県知事

第6回目を迎える今回の東アジア地方政府会合には、7カ国43地方政府にご参加いただいた。今回は、「観光による地域経済の振興」、「まちづくり、地域づくり」、「農業・農村振興」という3テーマで、山田桂一郎様、後藤健市様、高木勇樹様に講師をお務めいただき、各テーマで活発な議論が行われた。私は「まちづくり、地域づくり」に参加したが、講師や各地方政府の方々のご協力により、大変意義深く、実りの多い議論となった。会合に参加される皆様の意識も年々高まり、議論も大変熱心になってきたという印象を受けた。

また、今回は中国旅遊研究院院長の戴斌（ダイビン）様より基調講演をいただいた。さらに、今年度は初めて分科会等を開催し、三重県からはインバウンドの促進をテーマに開催した地域別分科会について、また、忠清南道からは関連フォーラムとして開催した「東アジア地方政府三農フォーラム」について、それぞれご報告いただいた。なお、今回の会合開催に当たり、日本国総務省、外務省からの後援や一般財団法人自治体国際化協会からの助成もいただいております。御礼申し上げます。

今年も多くの参加者の方々に奈良にお越しいただき、実り多い議論をいただいたことに感謝申し上げます。



中国・陝西省 YANG, Zhongwu 旅遊局（観光局）局長

東アジア地方政府会合は6回目を迎え、非常に豊かな成果を収めた。奈良県の皆さま、そして日本の皆さまの私どもに対するお気持ちに感謝を申し上げる。

陝西省は観光と友好について古く深い歴史を持っており、このような新しいプラットフォームができたということに喜びを感じている。今回の会議には三つのテーマがあったが、全てのテーマが地方の発展に対して大きな役割を果たしているものであり、素晴らしいと思った。今回、農村の観光を一つのテーマとして会合に参加したが、中国の農村観光の振興は、農村の貧しさを助けるために、農民の収入を増し、農村の環境を良くし、農民の質を高めることにも貢献できていると思っている。中国の農村の観光振興にはたくさんの潜在力、ポテンシャルがあると考えている。



インドネシア・西ジャワ州 ... Mohammad Taufiqbudi Santoso 地方自治協力局 局長

西ジャワ州はインドネシアで最も人口が多い州で、4600万人以上が西ジャワ州に居住している。当州はジャカルタに近く、インドネシアの製造業の60%を占めており、日本、韓国、中国のほか、マレーシア等その他のアジアの国々からの企業も進出している。

この会合から私たちは多くの情報と経験の共有ができ、また、農業と農村の発展についての情報を得て学ぶことができた。このような経験や知見を西ジャワ州に持ち帰って活用していきたい。西ジャワ州は、発展についても重視しているが、今後は環境を守っていくような持続可能な発展についても考えていきたい。



マレーシア・マラッカ州 Zaidi Attan 州立法議会議員

マラッカ州を代表して、この会合に参加させていただいたことにお礼を申し上げます。非常に温かくおもてなしいただき、情報の共有の機会を持てたことを誇りに思っている。

マラッカ州の中心にはユネスコの世界遺産の町もあり、私たちの町に来ていただければ、マレーシア全体を見るに等しい価値があるので、皆様にぜひお越しいただきたい。



韓国・忠清南道 HEO, Seung Woog 政務副知事

荒井正吾知事をはじめとする奈良県の全ての皆様、このように歓迎していただき、非常に素晴らしいプログラムを進めていただき、感謝申し上げます。

東アジア地方政府会合の会員である忠清南道において、今年初めて農業・農村・農民をテーマとした三農フォーラムを開催した。東アジア地方政府会合の議論をより具体化させようと努力しているので、来年開かれる2回目の三農フォーラムには、我々の農村の代表、農民の代表、地方政府の代表を含め、多くの農業者たちが参加できるように最善を尽くしたいと思っている。

今回の会合の経験や交流を通じた大切な内容を忠清南道に持ち帰り、多くの私たちの道民たちに共有してもらおうと思う。



ベトナム・フートー省 HOANG Cong Thuy 副省長

私たちを盛大に迎えてくださり、また成功裏にこの会議を進めてくださり、感謝申し上げます。

今回、フートー省が東アジア地方政府会合に参加するのは5回目になるが、非常に高い責任感を持って参加した。非常に率直な意見交換ができ、効果的な成果を挙げたと自負しており、非常にうれしく、大変素晴らしい時間を過ごせたと感じている。フートー省は首都のすぐ近くにある都市で、潜在能力のある省ではあるが、現在あまり力を発揮できていない。今日、たくさんの経験を皆様から学ぶことができ、今後の観光振興の方向性を定めることができたと感じている。私たちフートーの人民ならびに地方政府を代表し、心より感謝を申し上げます。



日本・静岡県 吉田 茂 経済産業部 理事（農業担当）

当県は、農業・農村振興のテーマで討議に参加させていただいた。それぞれ地域独自の課題もあるなか、私が大変驚いたのは、6次産業化、輸出促進、帰農帰村など、日本でもまさに今テーマになっていることが共通のテーマとして挙げられたことだ。

討議では、当県が全国の生産量の4割を占めている「お茶」について報告したが、お茶は、東アジアの多くの国で生産されているし、お茶を飲む文化は東アジアの多くの国で共通のものであり、共有できるものだと思う。また、お茶は非常に健康にもよく、また、心を落ち着かせるので、世界平和にも貢献できるのではないかとさえ思っている。来年5月と10月には、当県で3年に一度開催している「世界お茶まつり」を開催する予定であるので、多くの皆様にご参加いただきたいと思います。



各講師コメント



山田 桂一郎 JTIC.SWISS代表、政府認定観光カリスマ

今年度は、昨年度の「観光振興」からさらに絞った「観光による地域経済の振興」というテーマで討議した。各地方政府代表の方々からそれぞれの立場から抱えている問題、課題が出されたが、あまり意見がばらけることなく経済活動に集約した議論ができたと感じている。特に、地域経済への関わり方として、外貨獲得という観光産業の役割と地域内のキャッシュフローによる波及効果の重要性も認識できた。

また、地域の資源もただ消費するだけではなく、いかに保全しながら活用できるのかというエコツーリズムの観点などに話が及んだのは良かった。経済活動自体は民間の事業者が達成する成果であるが、その一方で地方行政として何をしなければならないのかという役割については、各地域に共通した認識が出来たのではないかと。そして、それらの課題が共有できたことで、それぞれの地方行政が今後の政策や施策につなげられるようなヒントを得られたのではないかと。

経済活動の話が中心になったが、人材育成の重要性や、地域の将来を担う子どもたちに対する活動の大切さなど、地域を自立した形、持続可能な形にするためには、経済活動以外の活動も非常に重要であるということも認識できたと思う。



後藤 健市 (株)プロットアジアアンドパシフィック代表取締役会長、内閣府地域活性化伝道師

まちづくりは全てのものが関わってくる。テーマ1の観光もそうだし、テーマ3の農業も含めて、それぞれが直面している多様な課題の中からテーマを絞り込んで共通課題で議論をしていくのは容易ではないことをあらためて感じた。その一方で、5000人の村から400万人の都市まで、参加地方政府は人口も全く違うし、大きさ(面積)も、歴史も、文化も異なるのに、同時に共通する課題も持っている。違うからこそ、その共通する部分をうまくつなげて、東アジアの中で連携を強化し、学び合うことが大切だと感じた。

荒井知事もおっしゃっていたが、学んだものをそのまま素直に真似てどんどん実践していくことが大切である。今回の討議では、実際に各地域でこれから具体的なアクションを起こすためのさまざまな出会いときっかけがあり、私自身も非常に勉強になった。また、各地方政府の課題と役割は異なりながらも、違いがあるからこそ学びあえることがこの場で確認できた。今後、お互いが連携して、それぞれの地域のまちづくりをさらに進めていこうという機運も生まれたので、それをぜひ具体的な活動につなげてほしい。



高木 勇樹 NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長、元農林水産事務次官

農業というものは、農業が営まれている地域の文化・伝統・歴史、そして、当然のことながら自然環境や地理的条件の影響を強く受ける。そういう農業の特性や条件、状況は、それぞれ悪い条件や良い条件もあり、それぞれ違うが、その条件をプラスに変えていくという点において、それぞれの地域が苦勞されているなど参加された地方政府の発表を聞いて感じた。強みもあるし、弱みもある。どうやってその弱みは強みに変えられるのか、また、強みはさらに強みにできるのか。農業が地域に根ざしていることから言えば、農村地域の環境保全、多面的機能の中で農業がしっかりすることによって、それが結局、農業の産業化であり、強い農業をつくるということにつながる。大事なことは、そういう現場、実態を踏まえた情報をきちんと共有し、役割分担していくことだと思う。

農業が経営として持続していくことを通じて、地域の歴史・文化・伝統をさらに維持、発展させることにつながると思う。各地域でいろいろな課題を抱えているが、それを乗り越えられるヒントをそれぞれ得られたのではないかと考えている。

交流会



奈良県産富有柿 PR



記念撮影



知事招宴



エキスカーション



The 6th East Asia Local and Regional Government Congress

新聞記事



2015年10月27日(火) 朝日新聞 奈良版(朝刊33面)
Oct. 27, 2015 (Tue.) Asahi Shimbun (Morning paper P.33)



3テーマに分かれて行われた首長対談=奈良市三条本町のホテル日航奈良

県主催の「第6回東アジア地方政府会合」が26日、奈良市で開かれ、アジア各国の地方自治体トップらが共通の課題について意見を交わし、互いの施策を学んだ。日中韓など9カ国の42地方政府が参加した。表

観光・農業…互いに学ぶ

東アジア6カ国の42地方政府が会合

- 参加した地方政府一覧
- 【中国】河南省、陝西省、成都市、黄山市、宿州市、東寧市
 - 【インドネシア】西ジャワ州、ジョクジャカルタ特別州
 - 【マレーシア】マラッカ州
 - 【韓国】京畿道、忠清南道、公州市、瑞山市、扶余郡、慶尚北道
 - 【ベトナム】フートー省、ベッチ市
 - 【日本】青森県、山形県、福島県、新潟県、福井県、三重県、長野県、静岡県、鳥取県、京都府、和歌山県、香川県、鳥取県、徳島県、香川県、奈良県、東京都荒川区、新潟市、奈良市、天理市、橿原市、御所市、斑鳩町、明日香村、広陵町

まず中国旅遊研究院の戴斌院長が、「中国人観光客から見た奈良」をテーマに基調講演した。中国人が5年後には年5回の旅行をするようになる、という予測を紹介。「奈良や日本は、国民やサービスの質の高さが最大の競争力。中国人旅行者の大きな受け入れ先になる」と述べた。

続いて首長ら自治体代表がテーマごとに3つのテーブルに分かれて議論した。「観光による地域経済の振興」には中国・河南省やベトナム・フートー省などが参加。地域力創造アドバイザーの山田桂一朗さん

「観光による地域経済の振興」には中国・河南省やベトナム・フートー省などが参加。地域力創造アドバイザーの山田桂一朗さん

「観光による地域経済の振興」には中国・河南省やベトナム・フートー省などが参加。地域力創造アドバイザーの山田桂一朗さん

「観光による地域経済の振興」には中国・河南省やベトナム・フートー省などが参加。地域力創造アドバイザーの山田桂一朗さん

効率が上がることが多かった。と振り返った。荒井正善知事は「分科会や本会合を奈良以外で開く動きもある。回を重ねるたびに内容も濃くなり、充実した討議ができた」と述べた。

（討議の詳しい内容は、後日、紙面で紹介します）

（青山祥子、吉沢純英）

2015年10月27日(火) 読売新聞 奈良版(朝刊35面)
Oct. 27, 2015 (Tue.) Yomiuri Shimbun (Morning paper P.35)

東アジアの43自治体 地域経済振興で会合

奈良

県主催の国際会議「東アジア地方政府会合」が26日、奈良市内のホテルであり、日本と中国、マレーシアなど計6カ国から、43の地方政府・自治体の関係者約170人が出席。地域経済の活性化策などについて話し合った。

平成20年1300年を記念して2010年に始まり、今年で6回目。荒井知事は開会式で「事例を詳しく紹介し、参考にできる貴重な場にしてほしい」とあいさつ。

参加者は「まちづくり、地域づくり」「観光による地域経済の振興」「農業・農村振興」の3分科会に分かれて意見交換。「まちづくり」では、マレーシア・マラッカ州で川沿いの環境整備がホテル誘致につながった例などが報告された。

2015年10月27日(火) 日本経済新聞 近畿版(朝刊35面)
Oct. 27, 2015 (Tue.) The Nikkei (Morning paper P.35)

6カ国43地方政府が参加 東アジア



開会の挨拶をする 荒井正善奈良県知事(奈良市)

奈良県が主催する第6回東アジア地方政府会合が26日、奈良市で開かれた。中国、韓国など日本を含めて6カ国の43地方政府が参加し、観光、まちづくり、農業について地方の抱える問題について意見交換した。

まず戴斌・中国旅遊研究院長が基調講演し、「中国でバスポートを持つているのは国民の6

「観光による地域経済の振興」の分科会では、換する方法などについて議論した。

「観光による地域経済の振興」の分科会では、換する方法などについて議論した。

